

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
流動性貯金	63,946 (16.7)	68,590 (17.3)	4,644
定期性貯金	318,250 (83.3)	328,690 (82.7)	10,440
合 計	382,196 (100.0)	397,280 (100.0)	15,084

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
定期貯金	317,592 (100.0)	324,841 (100.0)	7,249
うち固定金利定期	317,588 (99.9)	324,837 (99.9)	7,249
うち変動金利定期	4 (0.1)	4 (0.1)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
手形貸付	1,211 (3.0)	896 (1.8)	▲315
証書貸付	38,059 (96.0)	47,797 (97.5)	9,738
当座貸越	382 (1.0)	349 (0.7)	▲33
合 計	39,652 (100.0)	49,042 (100.0)	9,390

(注) () 内は構成比です。

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
固定金利貸出	38,403 (86.8)	45,338 (89.1)	6,935
変動金利貸出	5,456 (12.3)	4,443 (8.7)	▲1,013
そ の 他	377 (0.9)	1,130 (2.2)	753
合 計	44,236 (100.0)	50,911 (100.0)	6,675

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
貯金・定期積金等	1,238	682	▲556
不 動 産	—	—	—
その 他 担 保 物	2,277	1,706	▲571
小 計	3,515	2,388	▲1,127
農業信用基金協会保証	12,037	16,203	4,166
そ の 他 保 証	—	—	—
小 計	12,037	16,203	4,166
信 用	28,684	32,313	3,629
合 計	44,236	50,911	6,675

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
設 備 資 金	36,088 (81.6)	38,781 (76.2)	2,693
運 転 資 金	8,148 (18.4)	12,130 (23.8)	3,982
合 計	44,236 (100.0)	50,911 (100.0)	6,675

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
農業	11,866 (26.8)	11,710 (23.0)	▲156
林業	25 (0.1)	58 (0.1)	33
水産業	37 (0.1)	36 (0.1)	▲1
製造業	976 (2.2)	1,279 (2.5)	303
鉱業	— (—)	— (—)	—
建設・不動産業	2,724 (6.2)	2,787 (5.5)	63
電気・ガス・熱供給水道業	318 (0.7)	395 (0.8)	77
運輸・通信業	903 (2.0)	1,298 (2.5)	395
金融・保険業	8,543 (19.3)	12,702 (25.0)	4,159
卸売・小売・サービス業・飲食業	7,298 (16.5)	7,712 (15.1)	414
地方公共団体	1,216 (2.7)	464 (0.9)	▲752
非営利法人	— (—)	— (—)	—
その他	10,330 (23.4)	12,470 (24.5)	2,140
合 計	44,236 (100.0)	50,911 (100.0)	6,675

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
農業	336	327	▲9
穀作	126	121	▲5
野菜・園芸	20	16	▲4
果樹・果樹農業	14	10	▲4
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	176	180	4
農業関連団体等	—	—	—
合 計	336	327	▲9

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農事法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
プロパー資金	156	170	14
農業制度資金	180	157	▲23
農業近代化資金	102	95	▲7
その他制度資金	78	62	▲16
合 計	336	327	9

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他の制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	1,728	1,476	▲252
3ヵ月以上延滞債権額	10	9	▲1
貸出条件緩和債権額	96	72	▲24
合 計	1,834	1,557	▲277

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額		
			担保・保証等	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2017年度	1,479	192	1,287	1,479
	2018年度	1,360	54	1,306	1,360
危険債権	2017年度	249	166	83	249
	2018年度	116	111	5	116
要管理債権	2017年度	105	105	0	105
	2018年度	81	81	0	81
小計	2017年度	1,833	463	1,370	1,833
	2018年度	1,557	246	1,311	1,557
正常債権	2017年度	42,442			
	2018年度	49,403			
合計	2017年度	44,275			
	2018年度	50,960			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権
上記以外の債権

< 自己査定債務者区分 >

< 金融再生法債権区分 >

< リスク管理債権 >

対象債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要管理先		
その他要注意先		
正常先		

- **破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- **実質破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- **破綻懸念先**
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- **要管理先**
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - 3か月以上延滞債権
 - 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をほかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- **その他の要注意先**
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- **正常先**
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

- **破産更正債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- **要管理債権**
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- **正常債権**
債権者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

- **破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものを除き、以下「未取利息不計上貸出金（貸倒償却を行う部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- **延滞債権**
未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支辨を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- **3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- **貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	114	141	—	114	141	141	52	—	141	52
個別貸倒引当金	1,393	1,377	113	1,279	1,377	1,377	1,316	1	1,376	1,316
合 計	1,507	1,518	113	1,393	1,518	1,518	1,368	1	1,517	1,368

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
貸出金償却額	113	1

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		2017年度		2018年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	77,077	271,215	61,540	267,038
	金 額	47,415	57,859	39,396	51,983
代金取立為替	件 数	29	180	30	141
	金 額	35	156	37	172
合 計	件 数	77,106	271,395	61,570	267,179
	金 額	47,450	58,015	39,433	52,155

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
国 債	4,601	2,832	▲1,769
その他の証券	1,264	2,789	1,525
合 計	5,865	5,621	▲244

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
2017年度								
国 債	—	—	—	—	—	5,395	—	5,395
その他の証券	—	—	—	—	2,525	—	—	2,525
合 計	—	—	—	—	2,525	5,395	—	7,920
2018年度								
国 債	—	—	—	—	—	3,038	—	3,038
その他の証券	—	—	—	—	2,614	—	—	2,614
合 計	—	—	—	—	2,614	3,038	—	5,652

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
満期保有目的	—	—	—	—	—	—

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	—	—	—	—	—	—
	国債	5,395	4,575	820	3,038	2,539	499
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,532	1,500	32	2,614	2,500	114
小計	6,927	6,075	852	5,652	5,039	613	
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債権	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	993	1,000	▲7	—	—	—
小計	993	1,000	▲7	—	—	—	
合 計		7,920	7,075	845	5,652	5,039	613

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

① デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		2017年度		2018年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	2,580	149,189	3,780	144,392
	定期生命共済	—	368	54	395
	養老生命共済	1,187	70,048	1,572	58,681
	うちこども共済	945	18,011	1,365	17,902
	医療共済	112	10,471	120	9,864
	がん共済	—	993	—	950
	定期医療共済	—	1,799	—	1,638
	介護共済	161	1,837	157	1,942
	年金共済	—	45	—	35
建物更生共済		66,979	257,351	37,296	256,606
合 計		71,019	492,101	42,978	474,504

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	2018年度	
	新契約高	保有高
医 療 共 済	299	5,840
が ん 共 済	91	2,358
定 期 医 療 共 済	—	574
合 計	390	8,772

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	18,964	287,211	18,280	290,454
生活障害共済（一時金型）			275,430	272,090
生活障害共済（定期年金型）			131,899	131,899
合 計	18,964	287,211	425,609	694,443

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	195	1,559	464	1,933
年 金 開 始 後	—	873	—	838
合 計	195	2,432	464	2,771

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	件数	掛金	件数	掛金
火災共済	4,816	37	3,838	36
自動車共済	16,110	727	15,421	663
傷害共済	2,610	19	11,202	18
賠償責任共済	849	1	879	1
自賠責共済	14,290	142	6,213	138
合 計	38,675	926	37,553	857

(注) 1. 金額は、保証金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
肥 料	305	28	304	28
農 薬	249	22	238	18
飼 料	23	2	22	1
農業機械	80	8	93	8
自動車 (除く二輪)	61	2	66	2
そ の 他	268	37	286	47
合 計	986	99	1,009	104

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	30	1	28	1
麦・豆・雑穀	32	1	40	1
野 菜	932	—	1,113	23
果 実	523	8	458	7
花き・花木	83	20	96	2
畜 産 物	166	2	169	2
その他	67	75	62	72
合 計	1,833	107	1,966	108

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米	588	54	581	33

(4) 保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
収 益	16	16
費 用	6	7
損 益	10	9

(5) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
収 益	35	33
費 用	14	12
損 益	21	21

(6) 農業経営事業取扱実績

	種類	経営規模 (単位：a)	当期販売高 (単位：万円)
法第11条の50第1項 第1号の事業	キャベツ	20	39
	合計	20	39

4. 買取購買品（生活資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
日用保健雑貨	80	12	85	12
青空市	—	—	1	1
家庭燃料	1,318	159	240	21
給油所	—	—	929	117
葬祭	—	—	15	1
その他	73	2	57	1
合 計	1,471	173	1,327	153

5. その他事業収支

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
収 益	425	413
費 用	168	153
損 益	257	260

6. 指導事業

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 入	賦 課 金	—	—
	指 導 補 助 金	1	1
	実 費 収 入	8	8
	計	9	9
支 出	営 農 改 善 費	10	9
	生活文化改善費	3	3
	営農組織育成費	6	5
	教 育 情 報 費	10	11
	生活組織育成費	2	2
	農 政 対 策 費	1	1
	計	32	30
差 引 損 益		▲23	▲22